Istanbul Weekly vol. 12-no. 1



イスタンブール ウィークリー



発行:在イスタンブール日本国総領事館 発行日:2023年1月6日(金)

一 今週のポイント —

政治:イスタンブール市職員のテロ関与につき市長と内相との間で論争

エルドアン大統領、露大統領、ウクライナ大統領と電話会談

経済:イスタンブール商業会議所は、2022年12月インフレ率発表。小売価格で前年同期

比+92.97%、卸売価格で同+81.31。 2022年の貿易赤字額が過去最大に。

政治

【内政】

- 内務省、イスタンブール市とテロ組織との関連を発表

内務省は 2021 年からの調査の中で 1668 人のイスタンブール 市職員が PKK や DHKP/C といったテロ組織と関係が発覚した と発表。(12 月 26 日付け HDN)

イスタンブール市長、内相に反論

イマムオール市長は、イスタンブール市庁でテロに関係した職員がいるという疑惑に対し文書で回答し、ソイル内相を刑事告訴すると表明。(1月4日付け<u>C</u>)

・エルドアン大統領、選挙日程の前倒しについて示唆

エルドアン大統領は 6 月 18 日に予定されている総選挙の日程を前倒しする可能性があると表明。(1 月 5 日付け DS)

・野党連合、10 回目の会談を実施

野党 6 党は 9 時間にわたり議論を行い、1 月 30 日に大統領 選挙に向けたロードマップと共同政策文書を公表すると発表。 (1 月 5 日付け H)

【外交】

●トルコ・欧米関係

・エルドアン大統領、オランダ首相と電話会談

エルドアン大統領はルッテ首相と電話会談を行い、二国間関係および地域情勢について議論。(12月23日付けDS)

・トルコ外相、EU 外相と電話会談

チャヴシュオール外相はボレル EU 外務政策代表との電話会 談にて地域情勢、特にベネズエラとウクライナについて協議。 (1月3日付け <u>DS</u>)

●トルコ・アジア関係

・トルコ代表団によるウイグル地域への訪問が実現できていない

チャヴシュオール外相は、年末の記者会見で、駐中国トルコ 大使や人道組織の代表団は過去 5 年間ウイグル地域への訪 問を許可されていないと述べた。(12月30日付けDS)

●ロシア・ウクライナ関係

・エルドアン大統領、露大統領と電話会談

エルドアン大統領は、プーチン露大統領と電話会談を行い、エネルギーやウクライナ戦争、シリアの地域情勢について議論。 (1月5日付けトルコ大統領広報部)

・エルドアン大統領、ウクライナ大統領と電話会談

エルドアン大統領は、ゼレンスキー大統領と電話会談を行い、 ウクライナに対する支援や、ロシア・ウクライナ戦争について 協議。(1月5日付けトルコ大統領府広報部)

●トルコ・中東関係

・エルドアン大統領、サウジアラビア諮問評議会議長と会談 エルドアン大統領、アンカラを訪問したシェイク諮問評議会議 長と会談。(12 月 26 日付けトルコ大統領府)

・トルコ・シリア・ロシア国防相、3者会談を実施

11 年ぶりのトルコ、シリアのハイレベルの接触となる国防相会談がモスクワで実施。(12 月 29 日付け NTV 及び AA)

・チャヴシュオール外相、シリア反体制派と会談

チャヴシュオール外相はシリア反体制派であるシリア「暫定政府」首相、シリア国民連合代表、シリア交渉委員会委員長と会談(1月3日付けトルコ外務省)。

●トルコ・南米関係

・トルコ外相、ブラジルを訪問

チャヴシュオール外相はルーラ新ブラジル大統領の就任式出席のためブラジルを訪問し、各国の外相や副首相らと会談を実施。(1月2日付けトルコ外務省)

経済

●国内経済

- 「持続可能な開発」指標のオンライン掲載

トルコ統計庁は、持続可能な開発に関する指標を、同庁ポー

タルサイト(https://sdg.tuik.gov.tr/)へ掲載。(12 月 23 日付けAA)

・米テスラ社のトルコ事業拡大

米国の電気自動車メーカー・テスラ社は、トルコで初のサービス・センターを、2023 年始めにイスタンブール・ベシクタシュに設立する計画。(12月25日付けDS)

イスタンブールの公共交通機関、タクシー等値上げ

イスタンブールの公共交通機関とタクシーは 29.10%値上げし、シャトルサービス料金が 19.95%増額された。(12 月 27 日 H)

・農産物輸出に関する規則変更

12 月 28 日、冷凍されたタマネギ及びジャガイモが、輸出に際して事前登録が必要な商品に追加。12 月 31 日付けで、オリーブオイル、鶏肉及び果物など 16 品目の農産物輸出に対して供与されていた輸出還付金が廃止予定。(12 月 28 日付け C 及び同 ekonomim)

・建築物への再生可能エネルギー導入義務付け

2023 年1月1日以降、5,000 ㎡以上の面積を持つ建物で使用されるエネルギーについて、最低5%以上を太陽光発電、風力発電及びヒートポンプ等の再生可能エネルギーで賄うことが義務付け。(12月29日付けDS)

-輸入関税の変更

2020 年 12 月 31 日付けで導入された追加関税に関し、48 品目が対象から除外された一方、80 品目(鉄鋼品、貴金属、電子機械、織物、セラミックス、ガラス製品、アルコール製品、医療機器、木材製品)について新たに 5~25%の追加関税が導入。(12 月 31 日付け ekonomim)

•イスタンブールのインフレ率

イスタンブール商業会議所(ITO)は、2022 年 12 月時点のインフレ率について、小売価格で前年同期比+92.97%、卸売価格で同+81.31%となったと発表。(1 月 1 日付け ekonomim)

-エルドアン大統領:2022 年の輸出額は 2542 億ドル

エルドアン大統領は「世界的な逆境にもかかわらず、2022 年の輸出は前年比 12.9% 増加し、2,542 億ドルに達した」と発表。(1月2日付け AA)

-2022 年の貿易赤字額が過去最大に

トルコの 2022 年輸出額は 2,542 億米ドル(前年比+12.9%)、同輸入額は 3,644 億米ドル(同+34.3%)、貿易赤字額は 1,102 億米ドル(同+138%)となり、年間ベースの赤字額として過去最大となった。(1月2日付け ekonomim)

・トルコのインフレ率

統計庁は、2022 年 12 月時点の年間インフレ率について、CPI ベースで前年同期比+64.27%、D-PPI ベースで+97.72%となったと発表。独立系インフレ調査団体の ENAG は、同期間の CPI は+137.55%上昇したと発表。ロイターは、2023 年末時点のインフレ率が 43.2%になるとの予測調査結果を発表。(1 月 3 日付けロイター、同 C 及び 1 月 4 日付け ekonomim)

・大手スーパーのディスカウント・キャンペーン

大手スーパーマーケットチェーンの SOK、Migros 及び

CarrefourSA は、1 月中の間、数千にも及ぶ商品の価格維持及びディスカウントを実施すると発表。(1 月5日付けekonomim)

中銀の外貨準備高

中銀は、2022 年最終週における総外貨準備高は約 1,290 億米ドル(外国為替準備高:約 830 億米ドル、金準備高:約 460 億米ドル)となったと発表。(1月5日付け AA)

•自動車販売台数

2022 年のトルコにおける自動車販売台数は約 78 万台、過去 5 年間において最大となった。(1 月 5 日付け ekonomim)

●国際経済

・トルコのガス供給基地化

ロシアのノヴァック副首相は、トルコのガス供給基地化に関する議論及び準備が進行中であり、2023 年中に最終結論に達するだろうと発言。(12 月 23 日付け DS)

・ブルガリア・トルコ間の天然ガス供給に係る協力

ブルガリアの国営企業 Bulgargaz 社は、トルコ Botas 社との間において、トルコの液化天然ガスターミナルの利用等に関する長期取引について署名。(1月3日付けロイター)

治安

-トルコ、2022年に1220人のテロリストを「無力化」

内務省は、いわゆるハイレベルのテロリスト 87 人を含む合計 1220人のテロリストを「無力化」したと発表。(1月4日付け<u>トルコ内務省</u>)

●PKK 関連

・アカル国防相、PKKを批判

パリで少なくとも 31 人のフランス人警察官が負傷した PKK 支持者による暴力行為について、アカル国防相は、誰もが PKK の「素顔」を見なければならないと発言。(12 月 25 日付け AA)

社会

・過去最大の強制送還数を記録

内務省の移民管理総局によると、2022 年にトルコの歴史上、 最も多い強制送還数である 11 万 9817 人の不法移民が国外 退去させられた。(12 月 26 日付け DS)

•女子就学率、增加

ヤヌク家族・社会サービス大臣は、トルコの歴史上初めて女子の就学率が男子を上回ったと発表。(12月 26日付け AA)

・イズミル県の建設現場で事故

イズミル県のホテル建設現場で事故が発生し、5 人が死亡、2 人が負傷。(12月30日付けDS)

・アイドゥン県のレストランでガス爆発

12 月 30 日、アイドゥン県のレストランでガス爆発があり、計 8 名が死亡。(1月4日付け<u>H</u>)

•イスタンブールでの大気汚染悪化

イスタンブールでは大気汚染が進んでおり、専門家によると、 Esenyurt、Kağıthane、Kadıköy 等の一部地域で注意が必要。 (1月3日付け H)

※掲載内容は、トルコの報道等をまとめたものです。

注:本文中の略語の正式名称は以下の通りです。 機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称						
AFAD	緊急災害事態対応庁	PKK	クルディスタン労働者党						
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党						
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構						
BOT	建設·運営·譲渡方式	SNC	シリア国民評議会						
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院						
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	THY	ターキッシュ・エアラインズ						
HDP	人民民主党	TIKA	トルコ協力調整庁						
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局						
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団						
ISID/ISIL	イラク・レバントのイスラム国	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構						
ITO	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁						
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社						
MHP	民族主義者行動党	TUSIAD	トルコ産業・実業家協会						
MIT	国家情報庁	YOK	高等教育委員会						
MUSIAD	トルコ独立産業家・実業家協会	YSK	高等選挙委員会						

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称		
AA	Anadolu News Agency	SZ	Sözcü		
BG	Bir Gün	HDN	Hürriyet Daily News		
С	Cumhuriyet	HT	Haberturk		
D	Dünya	IA	Ihlas News Agency		
DS	Daily Sabah	М	Milliyet		
Н	Hürriyet	S	Sabah		

在イスタンブール日本国総領事館

電話: 0212-317-4600、FAX: 0212-317-4604 WEB: https://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html Facebook: http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- ●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- ●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。 istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計										
2022.12.24~2023.01.06 ※総領事館に訴出があったものを集計										
	窃	盗	詐	欺	ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)			
	上記期間	通算	上記期間	通算	上記期間	通算	上記期間	通算		
2022年	0件	3件	0件	1件	0件	6件	2件	6件		
2023年	1件	1件	0件	0件	1件	1件	0件	0件		

【新着情報】

● 笠原総領事による新年の挨拶

【新型コロナ・サル痘関連情報】

- 新型コロナウイルス感染症に関する新たな水際対策措置(2022 年 10 月 11 日以降適用)
- 本邦での海外在留邦人等向けワクチン接種事業(期間延長:2023 年 3 月まで)
- 【広域情報】各国に対する新型コロナウイルスにかかる感染症危険情報の発出(レベルの引下げ及び維持)
- 日本入国・帰国に必要な事前検疫手続き(ファストトラック)について(「MySOS」から「Visit Japan Web」への移行)(新型コロナウイルス関連情報(第 132 報:10 月 31 日))
- 【広域情報】サル痘(mpox)の発生状況(複数国での発生)(その 17)
- 【広域情報】中国からの入国者・帰国者に対する水際措置の見直し(その2)(2023年1月8日以降適用)

【領事部】

- 領事窓口業務における予約制の導入について
- 海外滞在者の運転免許証の更新に係る今後の対応について

- 在外選挙人登録申請(来館が困難な方に対する特例措置について)
- 海外へ渡航される皆様へ:感染症予防について
- 衆議院小選挙区の区割り改定等について
- 海外での感染症予防<厚生労働省>
- 令和 4 年度在外安全セミナー開催のお知らせ(1 月 27 日(金))
- 本邦の消費税免税制度:変更のお知らせ(2023年4月開始)
- 休館日のご案内(2022 年 12 月 29 日(木)-2023 年 1 月 3 日(火))